

## 視点(1998)

(流通経済編)

## アメリカ経済の近未来の姿!!

アメリカのFRBが2008年のリーマンショック以来続いた超金融緩和を終焉させようとしています。2014年10月に金融の量的追加緩和政策を、2015年12月にゼロ金利政策を終わらせました。今後は緩やかに、リーマンショック以降の4兆ドル(400兆円相当)の金融緩和及びゼロ金利政策(実際は0~0.25%)をリーマンショック以前の金融政策に戻そうとしています。

アメリカの経済は1970年に統計的なモノ離れ(ポストモダン消費時代に突入)が起こり、1971年にはドルと近の交換制度を廃止し、実体経済中心から金融経済中心の経済への道を歩んできました。ドルの金本位制度廃止によるドル貨幣の増大とモノ離れによるポストモダン経済になることにより、1970年代はインフレーション、1980年代はスタグフレーションと実質経済の成長なしの名目経済成長時代でした。しかし、1990年代のICTバブルとその崩壊(IPO=新株発行)、2000年代の不動産・住宅バブルと崩壊(デリバティブ=金融派生商品)により実体経済及び金融経済が一体化(?)した経済力で成長しましたが、2008年のリーマンショックから大不況となり、その後はQE(超金融緩和)により2015年まで質的(ゼロ金利)と量的(4兆ドル)の金融緩和を行い、株高及び不動産高の波及効果で何とか経済を維持してきました。

今、アメリカ経済の今後の見方には2つのタイプがあります。

### (1) アメリカ経済の長期低落化説

アメリカ経済は今後の金融緩和政策の終焉により2018年から2020年頃までに大不況が起こり(QEバブルの崩壊)、1970年のドルの金本位制の廃止とモダン消費の終焉以来、3回目のバブル崩壊(ICTバブルの崩壊、住宅バブルの崩壊、QEバブルの崩壊)となり、今後は金融としてのアメリカ経済の維持が困難となり、アメリカ経済は長期低落化の道を歩むことになるとの説です。

### (2) アメリカ経済の安定成長、場合によっては独り勝ちの経済時代説

アメリカ経済はリーマンショック以降の超金融緩和政策を見事に終焉させ、2020年頃には1970年から45年間続けてきた金融経済(虚業経済?)から脱皮して、実体経済中心の健全な経済へと深化するという説です。現在、アメリカ政府は経済の基本であるモノづくりにウエイトを置いた経済を急激に進めています。アメリカ経済を実体経済として強くするという要素は次の通りです。

- ①アメリカの人口は伸び続けており、3.2億人が2050年には4億人と現在より8千万人増大し、生産年齢人口、労働者人口、就業人口が増加して経済の潜在成長率を高めます。
- ②アメリカの人口増は消費人口を増大させ、生活インフラ(住宅、不動産、自動車、公共施設等)も増大させ、需要面から経済を支えます。
- ③アメリカの人口動態は経済の成熟化により「豊かになった人」(モノ離れ世帯)のポストモダン消費人口は50%ですが、「これから豊かになる人」のモダン消費人口(モノを買い、消費し、所有し、利用することの連続性に喜びを感じる生活向上型の消費人口)が50%であり、これから豊かになる人のモダン消費ニーズが経済の潜在的成長力を高くします。
- ④アメリカ経済はインダストリアル4.0(ICT、IOT、3Dプリンター等が一体化した産業)が進んでおり、新しいモノづくり産業が生まれつつあります。
- ⑤アメリカ経済は1990年代のICT革命の波及効果で巨大ネット企業(例えば、FANG=ファング=フェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、グーグル)が出現し、情報産業とその応用産業が著しく進化しています。
- ⑥アメリカ経済は、20世紀型産業のエネルギーであるシェール革命が起こり、今や原油生産量では世界一、やがて世界最大のエネルギー輸出国になります。アメリカの原油政策の変更は国際収支ならびに軍事力にも大きな貢献をします。

以上のように、近未来におけるアメリカ経済の見方はいろいろありますが、アメリカ経済の底力及び小売業の進化のスピードには卓越したものがあり、本来ならば1970年のポストモダン消費経済の段階で長期低落化の道を歩むところを、異次元の手法により世界で断トツの経済大国の座を守っています。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup>  
代表 六 車 秀 之